

総括質疑

9月定例会では、6人の議員が会派を代表して令和6年度決算に対する総括質疑を行いました。(順不同)



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総合的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行います。

令和6年度決算に対する市長の見解について



いせはら為成会
長嶋 一樹

Q 今後の本市のさらなる発展を図るため、第6次総合計画を強力に推進していく立場の市長として、令和6年度決算の見解を伺う。

A 【市長】 令和6年度は、市長として市政のかじ取りを担った初年度であり、第6次総合計画の2年度目として、暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けて、実施計画に掲げる重点事業を中心に着実な施策の推進を図るとともに、新たな産業基盤の創出など、本市の未来への投資にも取り組んだ。施策の推進等のために財政調整基金を12億4000万円余り繰り入れたことから、令和6年度の基金残高は7億6300万円ほどに減少したが、厳しい財政状況の中で直面する諸課題に的確に対応できたものと捉えている。物価高騰が長期化する中、議員の皆様や市民の皆様の御理解と御協力を

いただきながら、安心安全を第一に対応することができたものと認識している。

第6次総合計画・実施計画の令和6年度の取組と成果について



志政会
米合 政久

Q 総合計画実現に向けた実施計画の取り組みと成果を伺う。

A 【市長】 防災・安全分野では、首都直下地震を想定した総合防災訓練を実施。福祉・保健分野では、令和7年度から、地域包括ケア担当を配置できるように推進体制などを強化。子育て・教育分野では、保育士等の確保対策として就職説明会を開催し、市内の保育所、認定こども園等の人材確保につなげることができた。産業・環境分野では、農道整備工事などを実施。都市基盤分野では、笠窪・串橋・神戸地区において都市計画道路田中笠窪線の詳細設計等を実施。公園施設の保全改修では、7つの公園の遊具を更新した。市民・行政分野では、BPR手法による業

務改善を推進し、また、窓口にもモバイル端末機を設置し、ペイジー口座振替受付サービスを導入した。こうした取り組みの推進により、「暮らしやすさ実感都市伊勢原」を実現し、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めることができたかと捉えている。

執行力の根本的欠陥について



いせはら未来会議
安藤 玄一

Q 職員の犠牲の上に立つ行政運営を終わらせるために、令和6年度、市長としてどのように職員と向き合ってきたのか、その具体的な取り組みの内容と詳細を伺う。

A 【市長】 職員の確保、長時間労働の実態、それらに起因する健康リスクの問題は、市政運営における喫緊の重要な課題であると、就任以来、常に危機感を持っている。問題の根本原因を探るべく、昨年度から職員と向き合う時間をつくってきた。単なるアンケート調査だ

けでなく、私自身が若手や中堅の職員たちと直接何度も対話の場を持った。職員の生の声を聞き、市役所の構造的な問題は何かと思いを巡らせた。旧態依然とした行政運営では、職員の流出は止まらず、結果として、市民サービスの質も維持できなくなると分析をした。

職員が心身ともに健康で、誇りを持って働ける環境を整備し、より質の高いサービスの提供を図り、持続可能な伊勢原市役所の実現に役立てていきたい。

財政調整基金残高の減少について



日本共産党
川添 康大

Q 例年に比べ、どの歳出が増えたことにより、多額の財政調整基金の取り崩しが必要になったのか伺う。

A 【企画部長】 令和4年度以降、光熱水費の増加、資材価格や賃金単価の上昇に伴う事業費の増大など、歳出の増加傾向が顕著となっている。一方で、市税等の歳入は、大幅な

増収を見込むには至らず、一般財源の不足を財政調整基金からの繰入金により補填している状況である。令和6年度は、第6次総合計画の重点事業をはじめとする施策を推進するとともに、長期化した物価高騰や少子高齢化に伴う扶助費の増大等への対応が必要となったことから、令和5年度対比で3億円増の12億6000万円の繰入金を当初予算に計上するに至った。

その後、令和5年度決算に基づく前年度繰越金が予算計上額を上回ったことから、基金繰入金を減額できる可能性はあったものの、8月に発生した台風第10号に係る災害復旧や、人事院勧告に基づく職員給与費の増への

対応等に補正財源として活用したことから、結果として繰入金の減額が限られたことが、令和5年度に比べて増となった要因と捉えている。

歳入確保の取組と成果について



公明党いせはら
今野 康敏

Q 企業版ふるさと納税の取り組み状況、活用状況について、企業版ふるさと納税を推進する上での課題認識および今後の推進方針について伺う。

A 【企画部長】 これまで市と関わりの深い企業へのダイレクトメールの送付や、業務委託により寄附促進に向けた取り組み

を進めており、令和6年度の寄附額は560万円となった。個人版ふるさと納税と異なり、返礼品がない中で、企業側の視点に立ったメリット(ベネフィット)の提案や、寄附の活用事業をいかに効果的にPRできるかが課題である。今後、企業へ直接訪問し、寄附動機を把握しながら、寄附の増進に向けて丁寧に対応していく。

債務負担行為額について



進風会
荻野 貴文

Q 債務負担行為設定額が予算規模に対して過大な割合とはどの程度なのか、

今後、財政負担の大きい大型事業が計画されていることから、債務負担行為の設定に加え、市債借入れ等についても慎重に対応していきたいと考えている。

令和6年度 議会費決算

令和6年度の議会費決算は次のとおりです。

区分	金額	主な内容
報酬	1億495万5,064円	・議員報酬
給料	2,661万1,803円	・職員給料
職員手当等	6,623万7,845円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	3,995万3,787円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	4万2,872円	
旅費	111万1,268円	・普通旅費
交際費	20万4,240円	・議長交際費
需用費	273万4,577円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	402万1,978円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	486万1,516円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	519万900円	・インターネット映像配信設備賃借料
備品購入費	24万1,560円	・議員控室プリンター、赤外線会議システム充電器購入費
負担金、補助及び交付金	402万4,304円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,019万1,714円	

